

正統なる市場、邪道なる市場 ～道路関係四公団民営化を巡る社会哲学的考察～

東京工業大学大学院 正会員 藤井 聡

平成 17 年は「道路公団」が現実分割民営化された年として、多くの土木学会関係者にとって忘れがたい年の一つとなったのではなからうか。こうした変化はなぜもたらされ、そして、どのような将来と繋がっているのだろうか。ここでは、そうした点について、「市場」を巡るいくつかの社会科学・社会哲学を拠り所に考えてみることにしたい。

虚構の民営化議論

近年の日本の政府は、概して「小さい政府」を目指し、「官から民へ」の流れを加速化させてきた。この流れは、かつては緩慢に、そして、昨今では世論の強力な支持の下、急速に加速化している。その流れの中で様々な現実の制度改変がもたらされ、国鉄、電電公社、道路関係四公団が現実民営化され、郵政事業が今まさに民営化されようとしている。

こうした近年の流れの背景に潜む平均的な考え方は、次のようにまとめられるであろう。

——政府は、人民に「サービス」を提供するものである。しかし、政府には「競争相手」がない。したがって、政府はサービスの質の向上や、効率性を向上させようとする動機を持たず、したがって、劣悪なサービスを、しかも、非効率にしか提供できない。ところが、マーケットの中で活動する民間企業には、「競争相手」が存在する。そうであればこそ、民間企業には、効率化やサービス向上の動機が自ずと生じる。かくして、政府の様々な機能を民営化することで、人民は、良質なサービスを安く手に入れることができる。そうであればこそ、「官から民」への流れを促進し、政

府を小さなものにするこそ「善」なのである——。

こうした議論は一見、一定の妥当性があるかの様に見える。確かに、政府は人民にある種のサービスを提供する機能を持つ。そして確かに、政府には競争相手があらず、そしてそれ故に、民間の方が良質のサービスをしかも安価に提供できることもある。すなわち、民営化議論に「一理」があることは否めない。

しかし、この議論を「正しい」と結論づけるためには、次のような極端に強い前提が必要であることを見過ごしてはならない。

- (第一前提)** 政府は人民にサービスを提供する機能「だけ」を持つ。
- (第二前提)** 人や組織は、競争相手がいなければ、「必ず」努力しないものである。
- (第三前提)** 競争相手がいれば、「必ず」良質のサービスが提供される。

言うまでもなく、こうした前提のそれぞれは、それが「偽」である事は明白である。政府は人民にサービスを提供する機能だけを持つのではないし、人や組織が競争相手などいなくても努力することは十分にあり得る。そして、競争相手がいたところで必ずしも良質のサービスが提供されるわけでもない。

すなわち「とにかく官を排して民に就け」という議論は論理的に破綻しているのである。それにも関わらず、あちこちの盛り場や家庭の茶の間のみならず、新聞、テレビ、そして政治の中心地たる議会や様々な行政の官公庁に至るまで、あらゆる所で大まじめにその正当性が主張されているのが実情である。

こうした考察を踏まえるなら、民営化議論は「論理」

を踏まえて議論されているのではないという可能性が浮かび上がる。そして、民営化議論は「大衆の気分」として語られているものにしか過ぎないのではないかと、という可能性が現実味を帯びたものとなる。

ここではこの「大衆の気分」の問題については深くは立ち入らない。ただし、世論現象に関わる社会科学・社会思想を参照すれば¹⁾、こうした「気分」が生じているのは、我が国の特異な現象というよりはむしろ、世界的な普遍的現象であるという点については指摘しておきたい。例えば、19世紀初頭、フランスのトックビルや20世紀初頭、スペインのオルテガ等の政治哲学者達は、人類史には一貫して大衆化の潮流が存在しており、かつその潮流が近代に入って以降急速に強まっていることを指摘している。そして、彼らはそうした大衆化の原動力は、人間の崇高なる精神というよりはむしろ、ニーチェがルサンチマンと呼んで嘔吐する程に嫌悪した大衆の大衆ならざるものへの「妬み」にしか過ぎないということを示唆している。

いずれにしても、こうした視点に立つことではじめて、なぜかくもいとも容易く理性的根拠不在のままに「世論」なるものが暴走しうるのかが、よく見えてくるのではなからうか。

正統なる市場

さて、このほど「民営化」した道路関係四公団の今後、あるいは、これから民営化される郵政事業の今後を考えるにあたって重要となるのは、先に述べた「第三」の前提に関わる問題である。すなわち、競争相手がいれば、「必ず」良質のサービスが提供されるのか否か、という点である。

いわゆる経済学では、市場で良質のサービスが提供できない事態は、「市場の失敗」と呼ばれている。市場の失敗の原因として一般に議論されるのは、「独占」や「情報の非対称性」である。独占とは、一部の企業が市場を独占すれば競争がなくなる、という問題であり、

情報の非対称性の問題とは、企業は都合の悪い情報を隠蔽することが可能である、という問題である。

これらの問題は確かに深刻な問題ではあるのだが、市場が失敗するかも知れぬ最も本質的な原因は、これらの点よりもむしろ、「市場の正統性」に求められるべきものである点をここでは指摘したい。以下、その点について、順を追って述べることにしよう。

アダムスミスの代表作は、現代においては経済を論じた「国富論」と言われる事が多い。しかし十八世紀当時に一般に代表作とみなされていたのは「道徳感情論」なる著書であった。この書は国富論以前に出版されたものの、彼の死の間際まで幾度も改訂され、最終的には初版の二倍の分量にまで至っている。

この道徳感情論で彼が指摘しているのは、感情の社会的了承の重要性である。例えば、ある人がある物を欲しいと考える場合、その人以外の誰しもが、その「欲しい」という気持ちに共感出来る場合においてのみ、その欲しいという気持ちが社会的に了承される。

無論、多様な人間が共存する社会の中で、そうした感情の共有を形成することは必ずしも容易ではない。しかし、それが一朝一夕には難しいとしても、長い時間をかければ、少しずつ感情が社会的に共有されていくことも可能となろう。すなわち、感情の社会的共有は、歴史と伝統によって具現化しうるのである。

かくして、歴史を共有し、伝統の精神を携えた庶民が構成する市場であるのなら、人々は、社会的に了承されうる安定的な感情に基づいて様々な品物や「もてなし」を選択(購入)することとなる。こうした市場であるのなら、庶民が自らの「感情」に基づいて生活しているだけで、社会的に望ましい活動を続けている企業のみが競争を勝ち抜き、評価され、利益を上げることができることとなる。こうした企業はいわば、正統なる企業と呼ぶことが出来よう。その一方で、自社の利益だけを追求し、意図的に市場における競争を勝ち抜こうと躍起になる企業は、逆説的にも競争に敗れ、

利益を上げることができなくなる。こうした企業はいわば邪道なる企業とでも言うべき代物である。

表1 正統なる市場と邪道なる市場

	消費者	生産者
正統なる市場	社会的・歴史的に了承されうる安定的な感情に基づいて財とサービスを購入	公共的視点に立った企業戦略に基づいて財とサービスを供給
邪道なる市場	短期的・享乐的な欲望に基づいて財とサービスを購入	短期的・拝金主義的な戦略で財とサービスを供給

正統なる企業が評価され、邪道なる企業が淘汰される市場、それこそが、アダムスミスが想定した**正統なる市場**に他ならない。そうした市場においてのみ、「神の見えざる手」によって、庶民の満足とも企業の収益が増進することとなる。しかしそれとは逆に、邪道なる企業が評価され、正統なる企業が淘汰されてしまう事態が生じたとするなら、その時こそ、我々は、そうした市場を**邪道なる市場**と蔑み、真の意味での「市場の失敗」が生じたのだと断ぜねばならないのである。

民営化の帰結

もしも昨今の民営化論者が、「正統なる市場」を想定し、その上で「官から民へ」と主張しているとするなら、それはそれで誠に結構なことである。しかしながら、そうした楽観的な見通しはほとんどあきらめなければならぬだろう。なぜなら、既に本稿冒頭で指摘したように、彼らの民営化論の論拠は、「正統性」の視点というよりはむしろ、無駄を削減するという「効率性」の視点にしか過ぎないからである。そうであればこそ、彼らの望み通りに「官から民」への流れを推し進めれば、政府の諸機能は「失敗しかもたらさぬ市場」へと放り込まれ、仮に短期的な効率性が向上したとしても、長期的には民営化は一つ残らず「失敗」することになってしまうことが危惧されるのである。

事実、過去を振り返るのなら、国鉄の民営化が赤字ローカル線の廃止に繋がり、それによって各地のモビリティが低下・喪失し、地域活力のさらなる衰退が導

かれたと解釈することは十分に可能である。海外に眼を移せば、英国では、かつてのサッチャー首相が小さな政府を目指して断行した国有鉄道の民営化が日本と同様の末路を辿ったこと、あるいは、医療保険制度の自由化・民営化によって、かつて英国が誇っていた良質の医療保健サービスが劣化し、現在では入院には数ヶ月、手術には半年も待たねばならないという事態に陥ってしまったこともしばしば指摘される事実である。

こう考えるのなら、道路公団の民営化は、「採算が合わないが、公共的観点からは必要である」というような道路や政策の縮小を導くことは避けがたいであろう。同様の事が、あらゆる「民営化」にも生じるであろう。例えば、郵政の民営化は、何割にも達すると言われる「赤字ローカル郵便局」を閉鎖する可能性を導くであろうし、医療や学校の民営化は「国民皆保険の原則」「義務教育の最低水準の確保の原則」の崩壊を導く危険性の増大を導くであろう。すなわち、民営化は、一時的なメリットを生み出すことがあったとしても、長期的には社会の豊かさをジリジリと食いつぶしていく他ないのである。憂鬱な見通しではあるが、おそらくはそれが最も信憑性の高い日本の将来である。

正統なる市場への道のり

以上が、道路関係四公団民営化をはじめとする、各種政府機能の民営化の近未来を占う著者の論考であった。少なくともスミスやトックビル、オルテガといった伝統的な社会科学・哲学の見地から現状を鑑みるなら、日本の将来は絶望的であろう、というのが著者の結論であった。

ただし、パンドラの箱の最後に残されていたものが希望であったように、我が国のこの現状においてすら、希望が皆無という訳でもないのかも知れない。なぜなら、以上の著者の結論は、「邪道なる市場が優越する場合」という条件付きの結論にしか過ぎないからである。すなわち、もしも、我々の市場が、邪道なる企業を淘

汰し正統なる企業を評価しうる「正統なる市場」であるのなら、民営化は、今よりも豊かな成果を生み出すこととなることもまた、予期されるのである。

無論、それは言うは容易く、行うは難い。一旦、邪道なるものへと変質してしまった市場が、正統なるものへと変容することは、絶望的に難しい。なぜなら、「正統」とは、呼んで字の如く、過去からの伝統を正しく引き継ぐことに他ならないからである。一旦断絶が生ずれば二度と復活することの無いもの、それが、伝統であり、正統の本質なのである。

実際、我が国の“市場”を見れば、かつて江戸時代にその基礎が形成された「正統なる市場」はおおよそ潰れたかに見える。様々な地の“伝統的”な中心市街地の多くは衰退し、それにとって変わって大資本が経営するショッピングセンターが隆盛を極めていく。社会の安定をもたらしていた“伝統的”な終身雇用制度はほぼ崩壊しつつある。地縁や人間関係に裏付けられた“伝統的”な企業間関係も、文字通り“ビジネスライク”なドライな企業間ビジネスへと変質しつつある。そして、人々は社会的には決して了承され得ないような劣情をすらインターネットを通じて自由に入手できるような市場ができあがった。残念ながら、現代の日本の市場は、正統なるものから邪道なるものへとまっしぐらに向かってきたのである。

しかし、市場における伝統が何もかも、溶けて流れたとも言えないのかも知れない。

真面目に働かない日本人が増えたとしても、勤勉で真面目な日本人が皆無になったわけではない。濡れ手で粟の商売にいそむ^{やから}拝金主義の輩が増えたとしても、顧客の喜びを我が事の様に喜ぶ堅実な商売人や実直にものづくりに励む職人も皆無になったわけではない。そして、何もかも100円ショップで満足するような^{やから}輩が増えた一方で、良いものを大切に長く使う庶民も皆無となった訳ではない。それらを踏まえるなら、我々の市場が正統なる市場へと回帰する可能性は、未

だ残されていると言えるのではなからうか。日本人として真面目に働き、庶民として慎ましやかに暮らす——。もし、我々がそうした日常を取り戻すことができるのなら、衰弱した正統なる市場が再び息を吹き返すこともあるのではなからうか。そのときこそ、アダムスミスの神は、その見えざる御手を、我々の市場にさしのべるに違いない。そして、それによって我々の社会はより豊かなものとなるに違いない——。

果たして、我々にその日が訪れることはあるのだろうか。

無論、筆者には、それを断定的に予測する能力などありはしない。しかし、その日の訪れを信ずることならば筆者にでもできる。そうであればこそ、日常を暮らす庶民として、そして、公共事業に携わる土木技術者として、自身の暮らしと仕事を見つめ直す他に途はないのではないかと思われてならない。なぜなら、その日の訪れは、神の手ならず、我々の手にゆだねられているに違いないからである。

参考文献

- 1) 藤井 聡: 土木逆風世論の真実 - 「沈黙の螺旋理論」による大衆心理分析 - , 土木学会誌, 89, (4), pp. 72-75, 2004 .